# **News Release**



# 株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency,Ltd

25-I-0024 2025 年 6 月 6 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

# フィンランド共和国

# 【据置】

外貨建長期発行体格付 AAA 格付の見通し 安定的 自国通貨建長期発行体格付 AAA 格付の見通し 安定的

# ■格付事由

- (1) 格付は、高い所得水準を誇る高度に発展した経済、政府の潤沢な金融資産保有などによる外的ショックへの 耐性の高さを評価している。経済は23年から2年連続でマイナス成長を記録したが、25年はインフレ鈍化 および金融緩和により経済成長率は1%を超える水準まで回復すると見込まれる。財政面では、防衛費の積 み増しによりGDP比3%を超える財政赤字が今後数年続く見込みであるが、政府債務の水準などを踏まえ ると財政収支の悪化を吸収できるとJCRはみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 人口約560万人と経済規模は小さいが、24年の一人当たりGDP(購買力平価)は6.4万米ドルに上り、高い所得水準を誇る高度に発展した経済を有する。24年の経済は、欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めを背景として、住宅市場が冷え込み民間投資が減少した他、失業率の上昇や社会保障給付の削減などにより個人消費も勢いを欠き、実質GDP成長率はマイナス0.1%となった。米国の関税政策による世界景気の不確実性には注意を要するが、ECBは金融緩和政策に転じており、25年以降は個人消費や設備投資の持ち直しにより実質GDP成長率は1%を超えて推移するとみている。
- (3) 政府は財政健全化方針を打ち出し、社会保障費の抑制や税制改正を進めているが、24 年は景気低迷による 歳入の伸び悩みに加え、防衛費の増加などを要因とする歳出拡大により、財政赤字が GDP 比で 4.4%まで拡大した。25 年 4 月に公表した 26~29 年の財政計画では、防衛費を GDP 比 3%超の水準まで増額する意向を 示しており、今後 4 年間は同比 3%台の財政赤字が続くと共に、政府債務も同比 90%程度の水準まで増加すると見込まれる。防衛費の増大を許容する例外条項が EU 理事会により承認される見通しである。本計画に より財政負担は増すものの、政府債務は JCR が格付けする AAA 諸国の平均をやや上回る水準にとどまることや、一般政府部門の純金融資産が GDP 比で約 58% (24 年末)の資産超過となっていることを踏まえ、財政文の悪化を許容する余力を有しているとみている。
- (4) 24 年の貿易収支は前年に続き黒字を確保したことに加え、サービス収支の赤字幅が改善したことから、経 常収支は黒字に転換した。対外純資産は 24 年末時点で GDP 比約 24%まで増加しており、良好な対外ポジ ションを維持している。銀行部門の自己資本比率や不良債権比率は健全な水準を維持しており、金融システ ムの安定性は高い。

(担当) 増田 篤・伊藤 信太郎

# ■格付対象

発行体:フィンランド共和国(Republic of Finland)

# 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的



# 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日: 2025年6月3日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者:杉浦 輝一

主任格付アナリスト:増田 篤

3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

#### 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (https://www.jcr.co.jp/) の「格付関連情報」に、 「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) フィンランド共和国 (Republic of Finland)

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

#### 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:

- ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
- ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発 行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報 として利用した。

9. 非依頼格付について:

本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼 に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす 非公表情報を入手していない。

# 10.格付関係者による関与:

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

11.JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置: なし

# ■留意事項

図意事項
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

# ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル